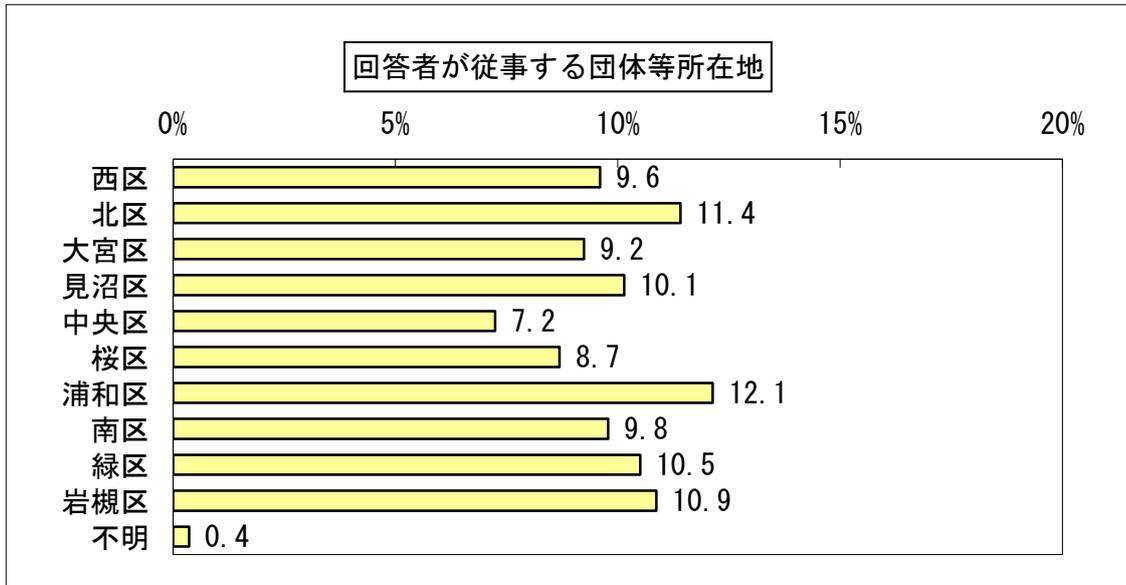


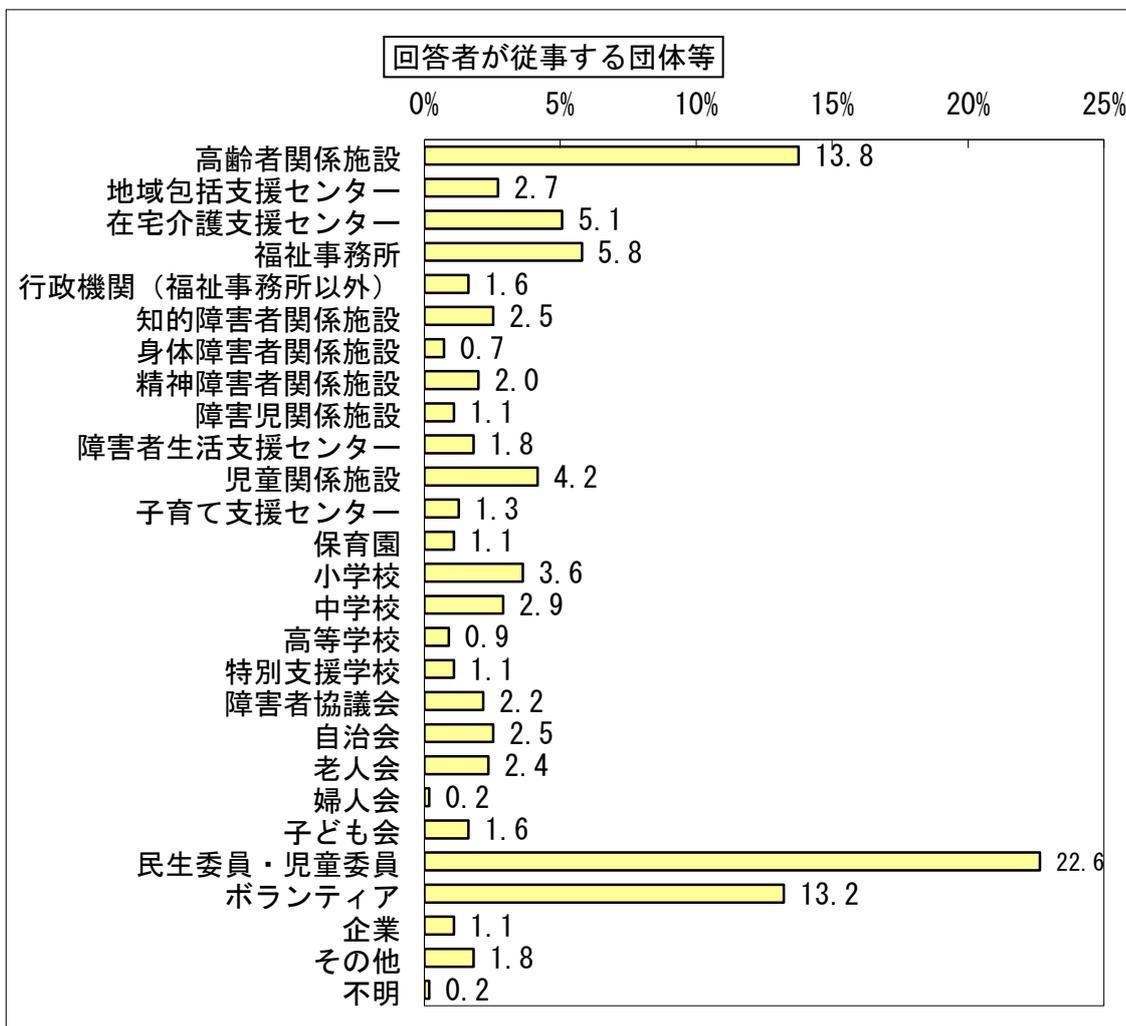
## Ⅱ. アンケート調査結果

### 1. 福祉施設・関係機関等従事者アンケート

#### (1) 回答者が従事する機関・団体の所在地について (問1)

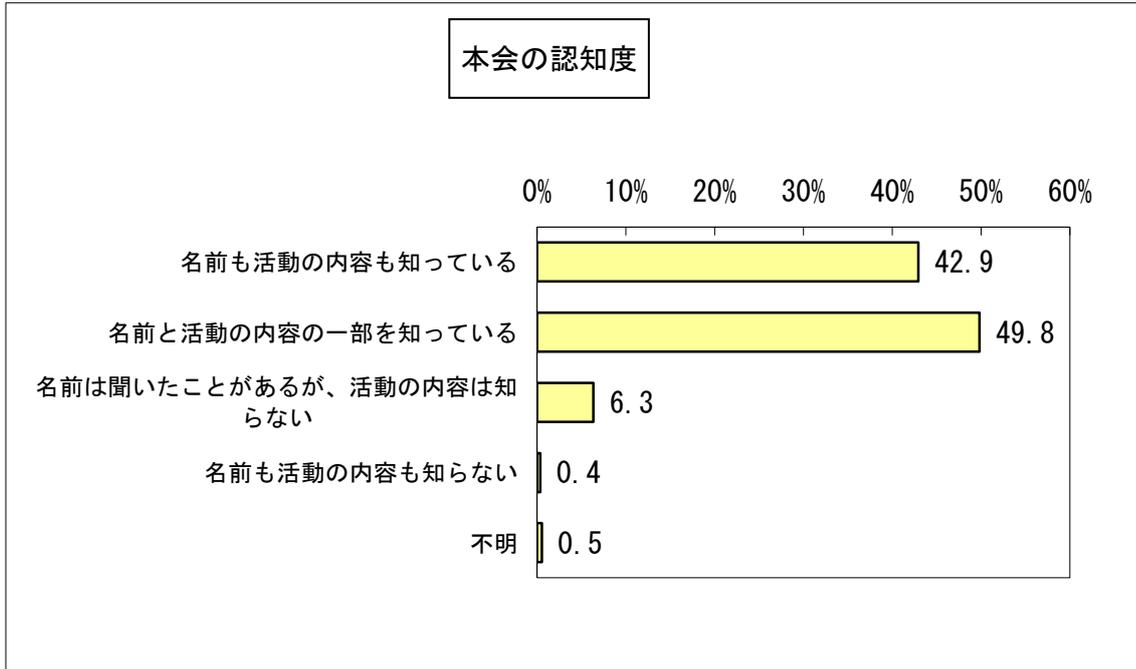


#### (2) 回答者が従事する活動・機関・団体について (問2)



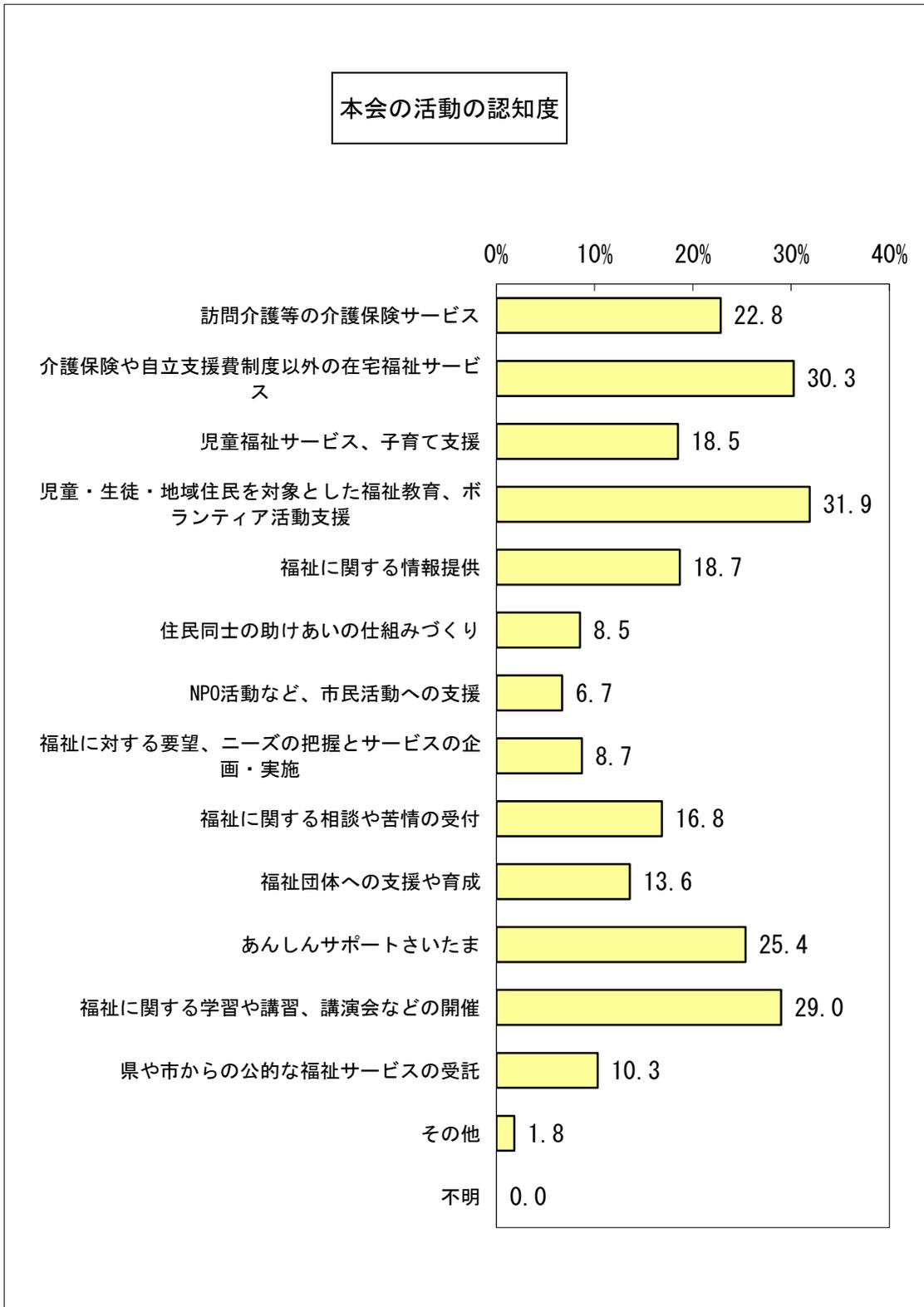
### (3)さいたま市社会福祉協議会の認知度について (問4)

さいたま市社会福祉協議会について、「名前と活動内容を知っている」（「活動内容の一部を知っている」を含む）という回答は、92.7%であり、前回、平成19年の調査（専門職・関係団体対象）時には、同様の質問についての回答は90.8%であったため、本会の認知度は微増している。



(4)さいたま市社会福祉協議会の活動の認知度について（(3)で「1. 名前も活動の内容も知っている」「2. 名前と活動内容の一部を知っている」と答えた方のみ）（問5）

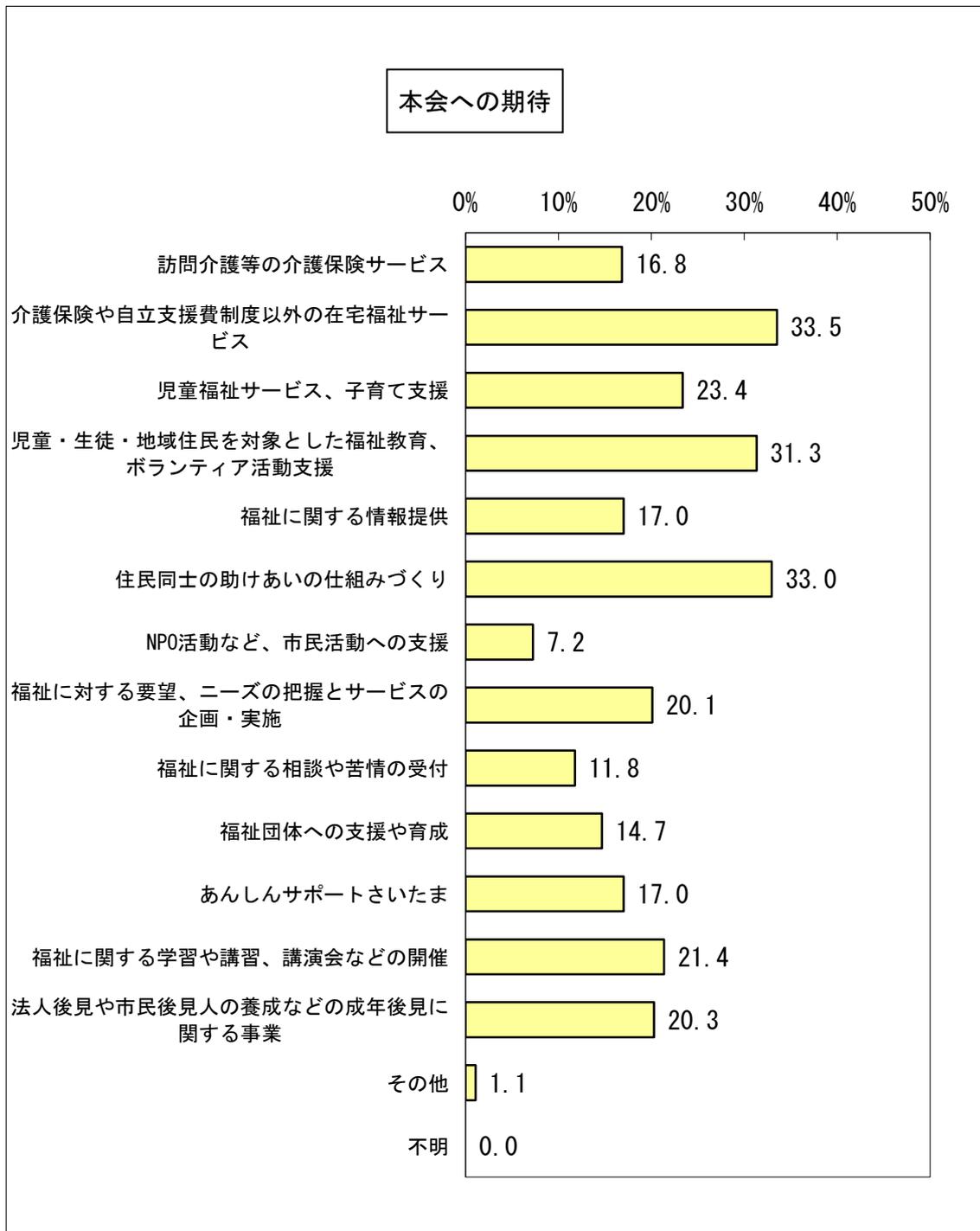
活動内容としては、「児童・生徒・地域住民を対象とした福祉教育、ボランティア活動支援」が31.9%、「介護保険や自立支援費制度以外の在宅福祉サービス」が30.3%と多く、次いで「福祉に関する学習、講演会等の開催」が29%と多かった。



### (5)さいたま市社会福祉協議会に特に期待すること (問6)

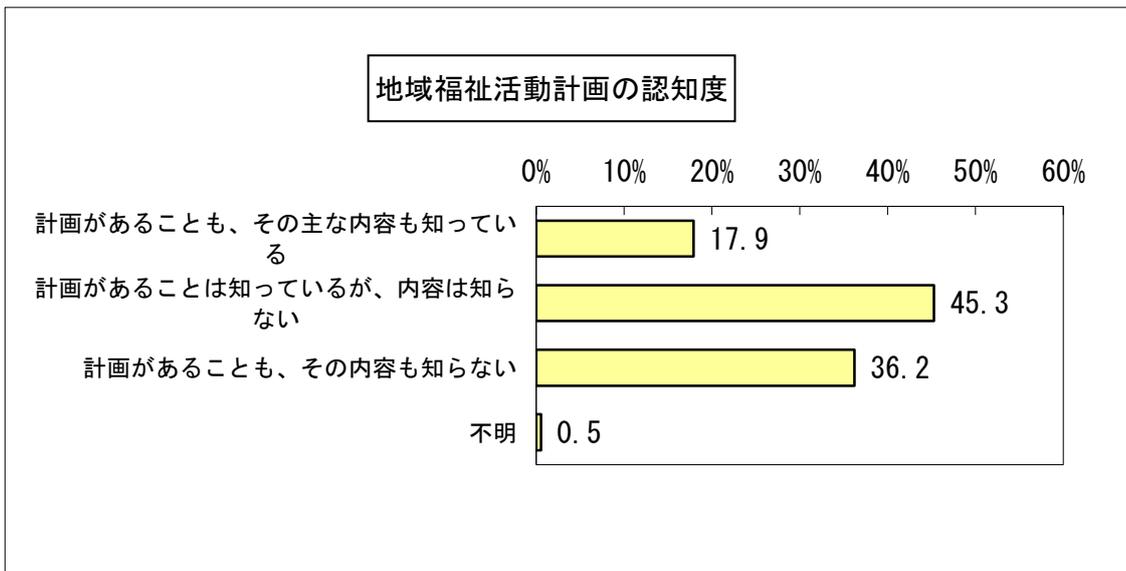
さいたま市社協に期待することについては、「介護保険や自立支援費制度以外の在宅福祉サービス」が33.5%と最も多く、次いで「住民同士の助け合いの仕組みづくり」が33.0%、「児童・生徒・地域住民を対象とした福祉教育・ボランティア活動支援」が31.3%と多かった。

前回調査時にも「制度以外のサービスの実施」と「住民と専門機関等の協力による仕組みづくり」については今回と同様に期待が大きかったが、前回これらに次いで回答が多かった「福祉に関する情報提供」は、今回調査においては、17.0%となっており、前回は下回っている。



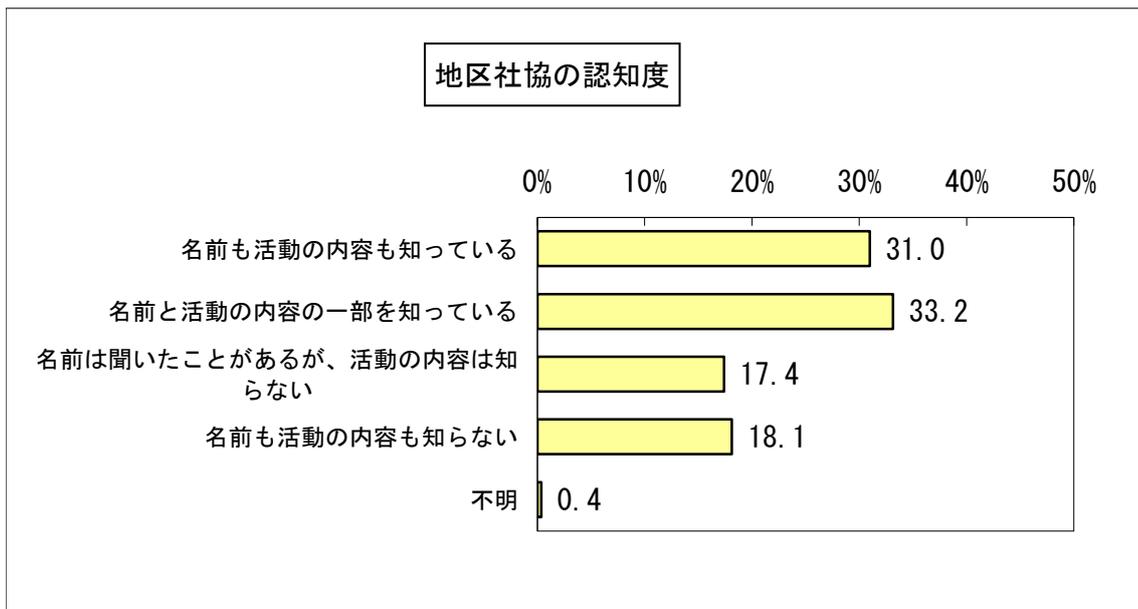
### (6) 地域福祉活動計画の認知度について (問7)

さいたま市地域福祉活動計画の認知度については、「計画があることもその主な内容も知っている」は17.9%にとどまり、「計画があることもその内容も知らない」が36.2%と上回っていた。



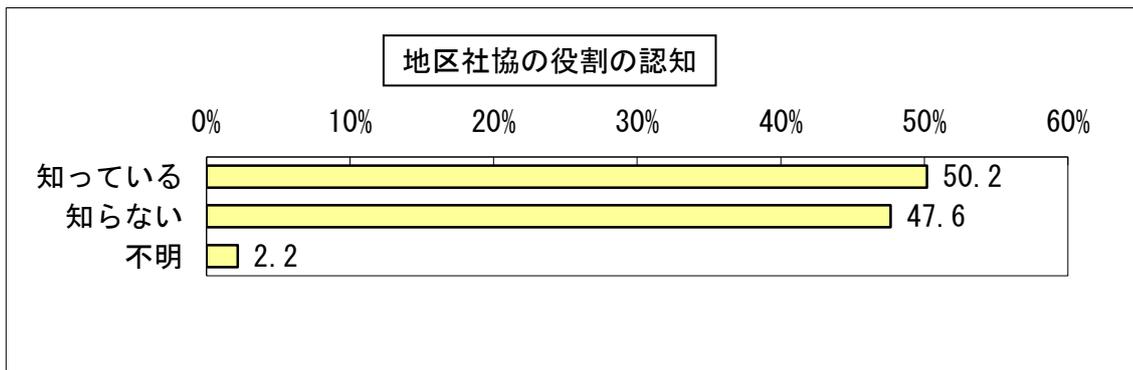
### (7) 地区社会福祉協議会の認知度について (問8)

地区社会福祉協議会の認知度は、「名前も活動内容も知っている」（「活動内容の一部を知っている」を含む）という回答は、64.2%であった。



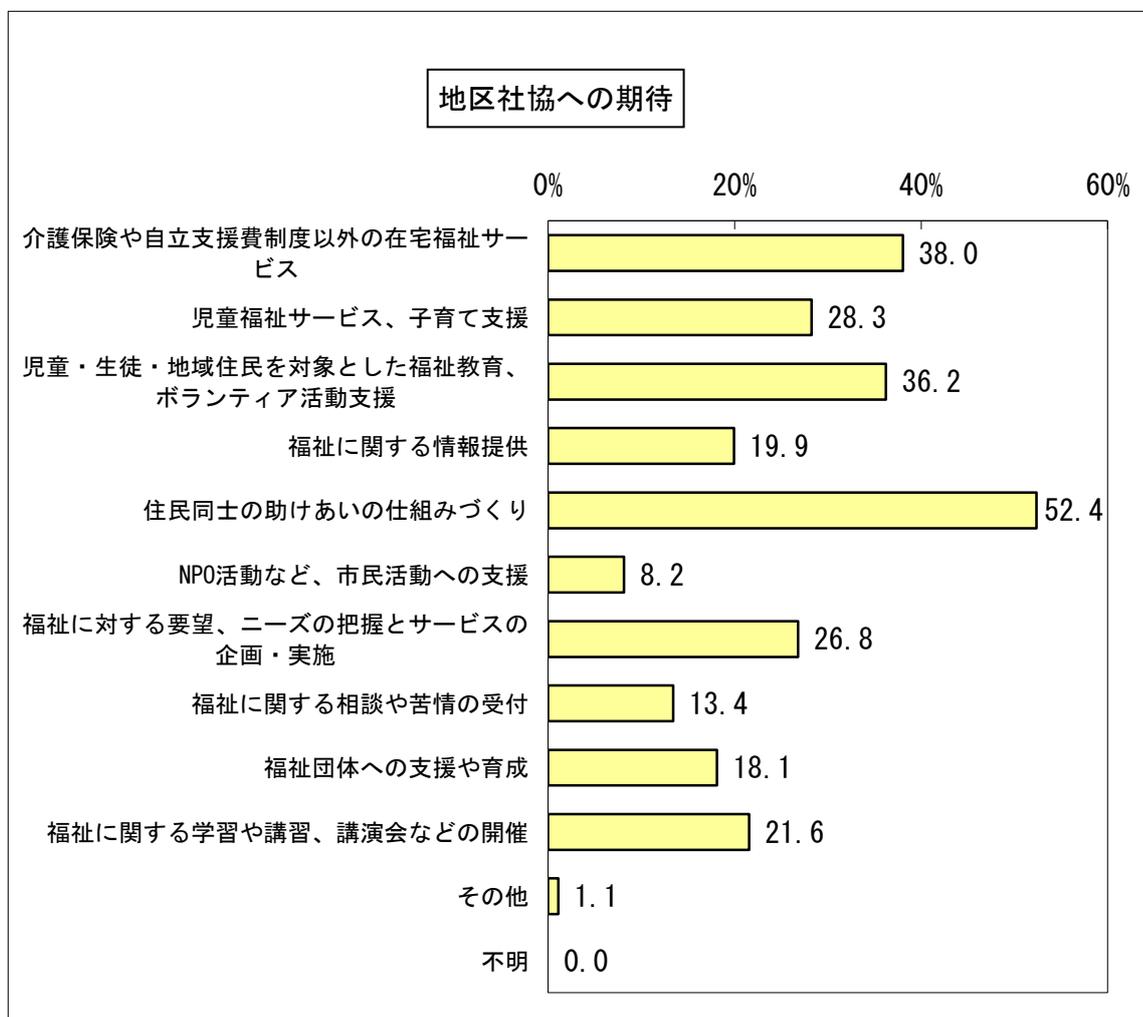
**(8) 地区社会福祉協議会の役割の認知度について (問9)**

地区社会福祉協議会の「役割を知っている」という回答は50.2%であり、「知らない」という回答は47.6%であった。



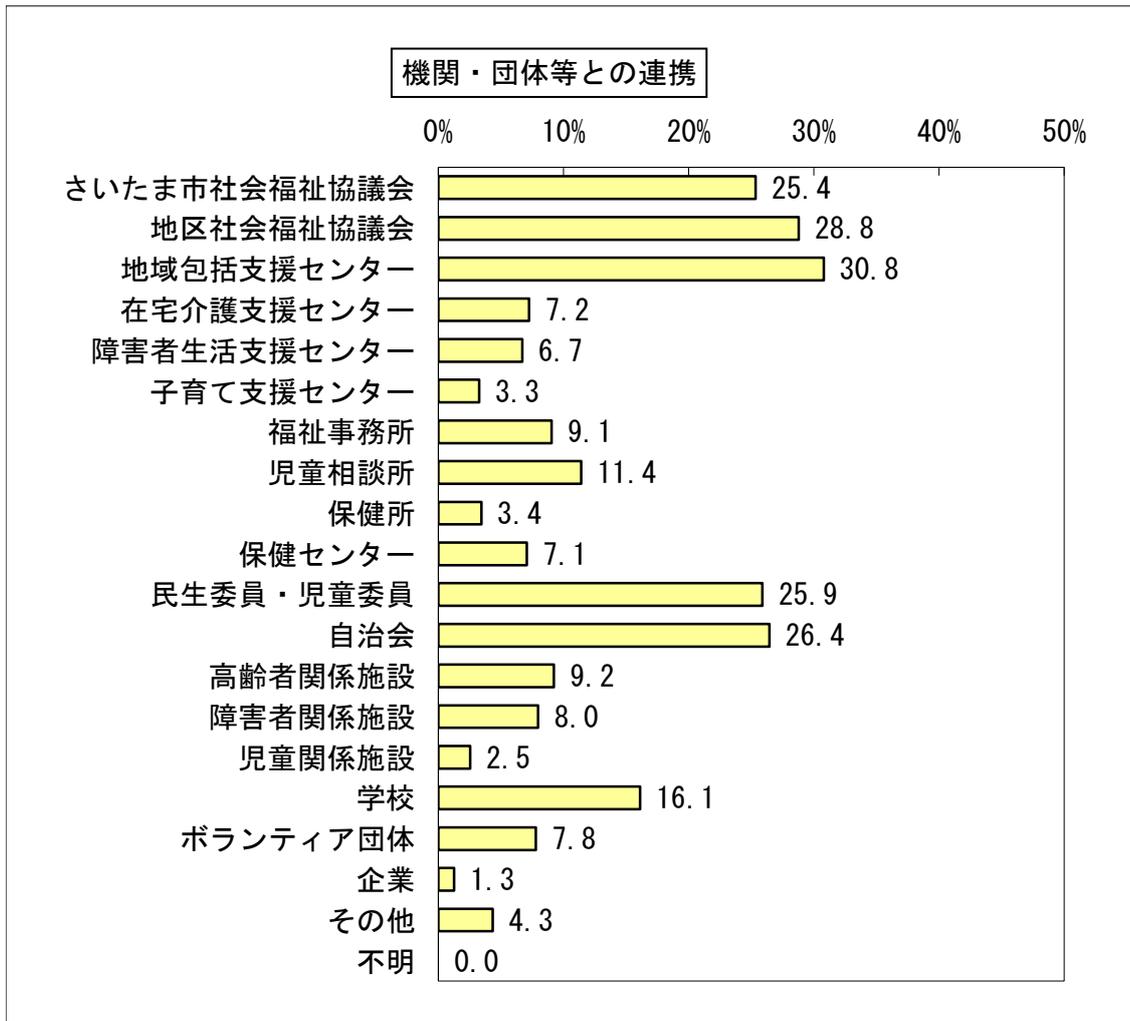
**(9) 地区社会福祉協議会に期待することについて (問10)**

地区社会福祉協議会に期待することとして最も多かったものは、「住民同士の助け合いの仕組みづくり」で52.4%、次いで「介護保険や自立支援費制度以外の在宅福祉サービス」が38.0%、「児童・生徒・地域住民を対象とした福祉教育、ボランティア活動支援」が36.2%であった。



(10)回答者が従事する活動・機関・団体での、現在の主な連携について  
(問11)

現在、連携している機関としては、地域包括支援センターが30.8%、地区社会福祉協議会28.8%と多く、次いで、自治会が26.4%、民生委員・児童委員が25.9%、さいたま市社会福祉協議会が25.4%となっている。



各機関と連携している具体的な内容(抜粋)

①地域包括支援センターと連携している

- ・ 困難事例等の相談
- ・ サロンで連携している
- ・ 高齢者の見守りで連携
- ・ 情報交換・情報共有
- ・ 研修・講座で連携している
- ・ 会議への参加

②地区社会福祉協議会と連携している

- ・ ふれあい会食、サロン、イベント、研修等で連携している
- ・ 見守り、支え合いネットワークで連携している
- ・ 共同募金活動で連携している
- ・ ボランティア募集で連携している

③自治会と連携している

- ・行事への参加・協力
- ・防災・防犯
- ・会議・研修等で連携
- ・見守り

④民生委員・児童委員と連携している

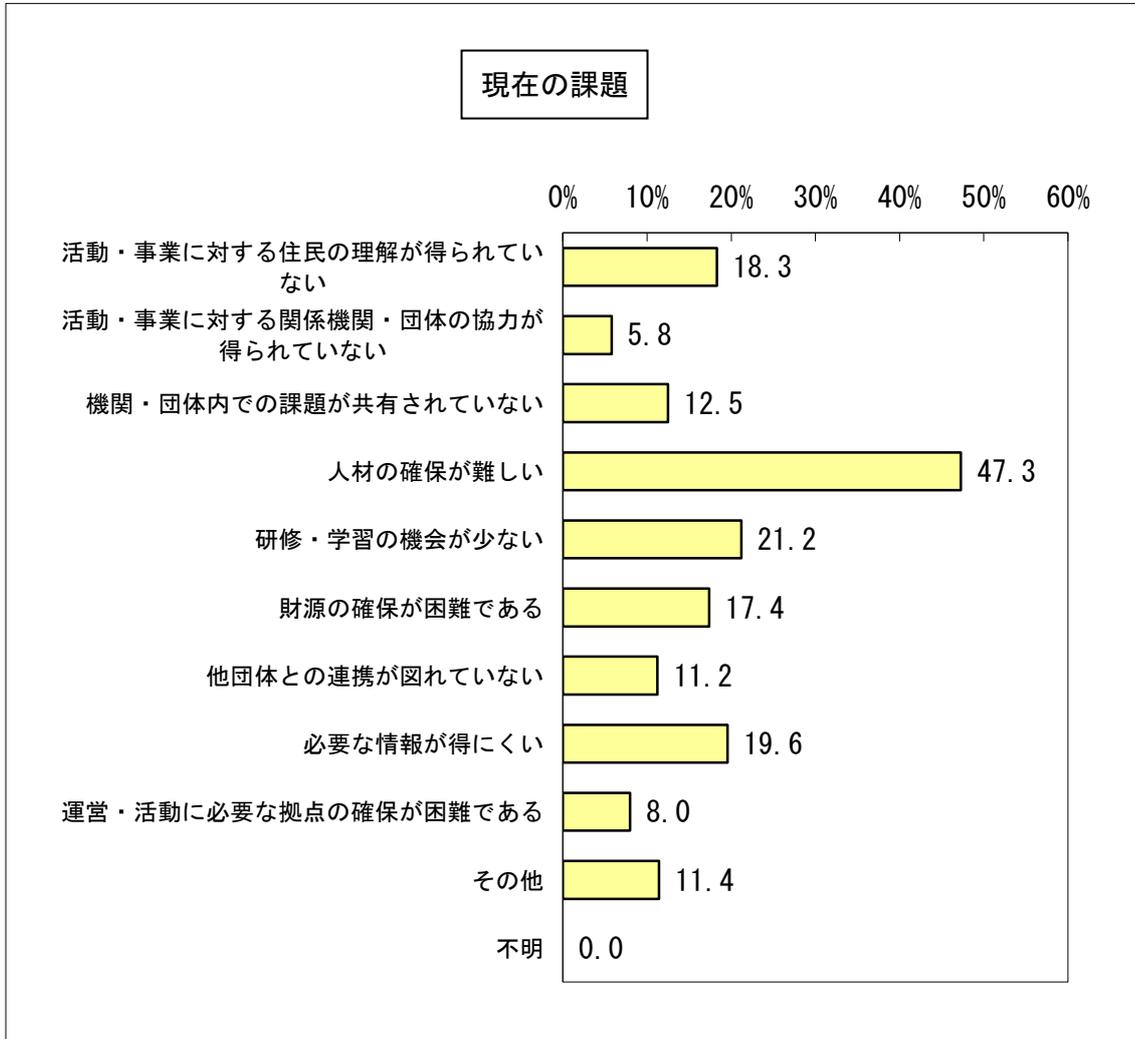
- ・情報交換・情報共有
- ・困難事例等の相談
- ・会議の開催、参加
- ・ふれあい会食

⑤さいたま市社会福祉協議会と連携している

- ・宅配食事サービス、あんしんサポート等事業の利用、又は事業のボランティアとして連携
- ・ボランティア募集やボランティアの受け入れ
- ・研修・講座に参加、協力
- ・補助金・助成金の受け入れ
- ・情報提供・情報共有
- ・会議に参加
- ・共同募金で連携
- ・車いすの貸出で連携

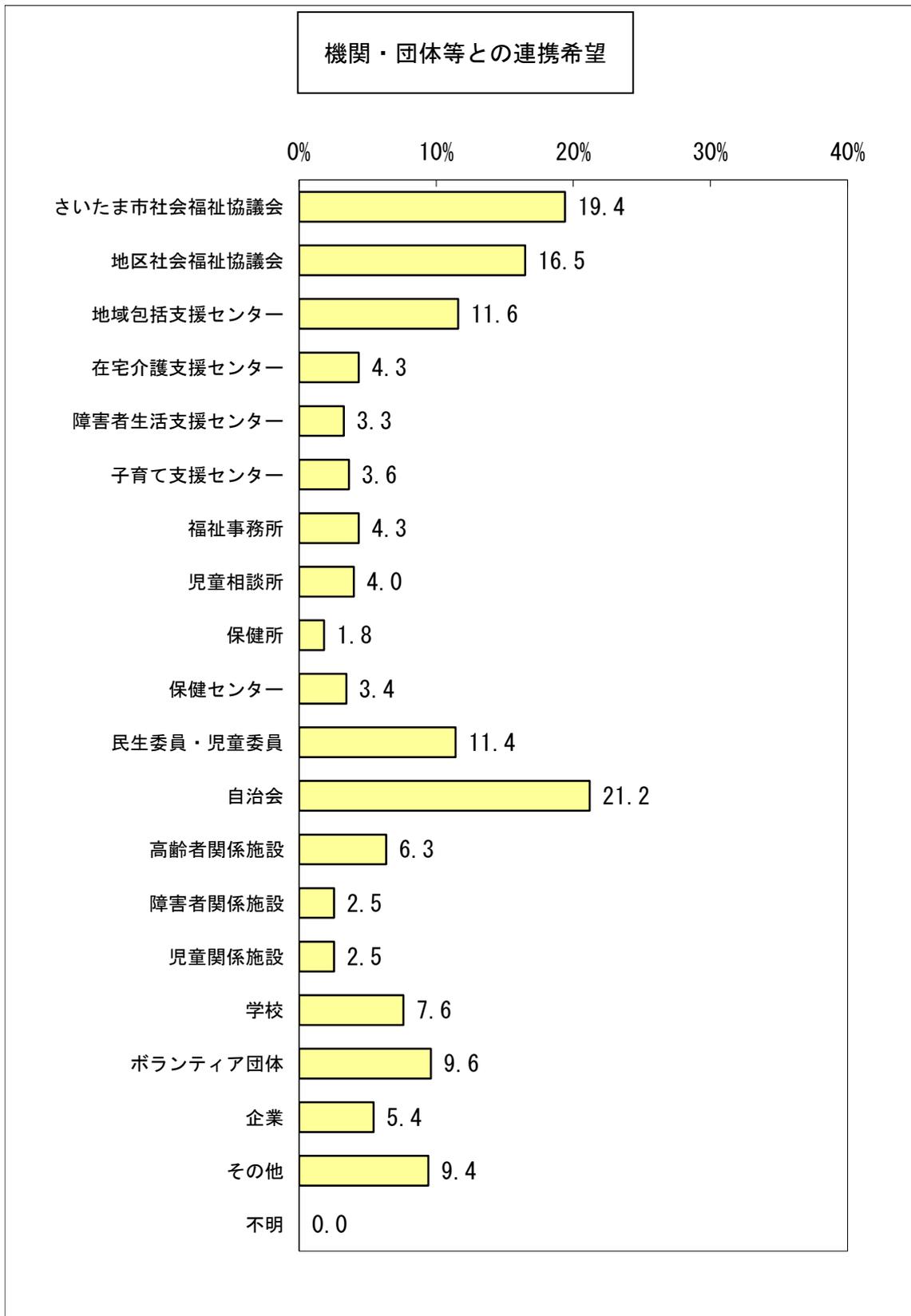
(11)回答者が従事する活動・機関・団体で現在抱えている課題について  
(問12)

現在の課題として最も多かったのは「人材確保が難しい」で47.3%となっており、「研修・学習の機会が少ない」が21.2%、「必要な情報が得にくい」が19.6%と続いている。これらは、前回調査とほぼ同様の結果であった。



(12)(11)の課題を解決するために連携したい機関・団体等について  
(問13)

課題解決のため連携したい機関としては、最も多いのは自治会で21.2%、次いでさいたま市社会福祉協議会19.4%、地区社会福祉協議会16.5%となっている。



各機関と連携したい具体的な内容(抜粋)

①自治会と連携したい

- ・人材確保
- ・情報交換・情報共有
- ・施設や活動の周知・広報
- ・身守り
- ・行事
- ・防災、災害時の協力関係を築きたい

②さいたま市社会福祉協議会と連携したい

- ・事業を利用しやすくしてほしい
- ・研修や講座の参加
- ・ボランティア募集、ボランティア情報の提供
- ・補助金や助成金の受け入れ
- ・人材確保
- ・地域の状況を話し合いたい、情報交換、情報共有したい

③地区社会福祉協議会と連携したい

- ・人材、ボランティア募集について
- ・情報共有、情報交換
- ・研修・講座等
- ・見守り

④地域包括支援センターと連携したい

- ・研修・講座で連携したい
- ・情報交換

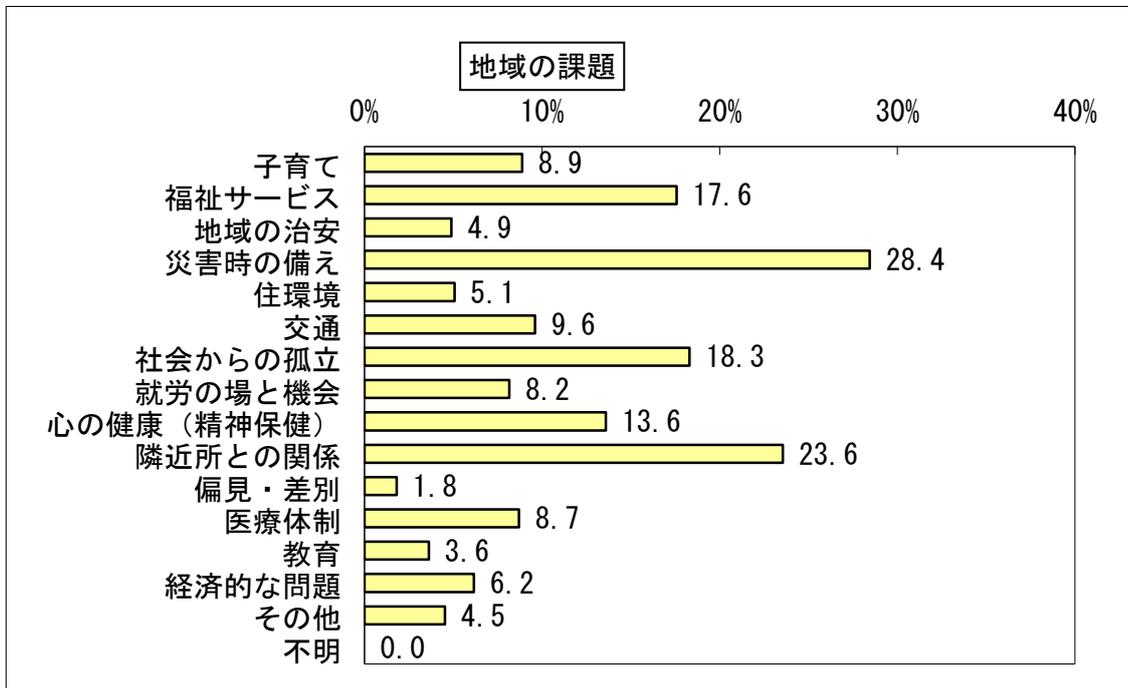
⑤民生委員・児童委員と連携したい

- ・情報共有・情報交換
- ・見守り、家庭状況の把握

(13)回答者が従事する活動・機関・団体で関わっている地域で、課題と感  
じていることについて(問14)

地域の課題については、「災害時の備え」が28.4%と最も多く、「隣近所との関係」が23.6%、「社会からの孤立」が18.3%、「福祉サービス」が17.6%と続いている。

前回調査においても「防災・防犯」が課題という回答は24.7%と多かったものの、他の課題と比べると回答数は3番目多いという結果に留まっていたが、今回は先般の震災の影響からか、最も多い回答となった。



地域における課題の具体的な内容(抜粋)

①災害時の備え

- ・高齢者、障害者等の避難誘導が不安
- ・地域の連携
- ・避難場所が遠い、少ない
- ・備品の備えが不十分

②隣近所との関係

- ・住環境の変化による関わりの減少
- ・付き合いが希薄
- ・無関心、近所づきあいを好まない人が増えている
- ・近所の様子がわからない
- ・自治会の加入者が減少している
- ・相談できる人が少ない
- ・交流の機会が少ない

③社会からの孤立

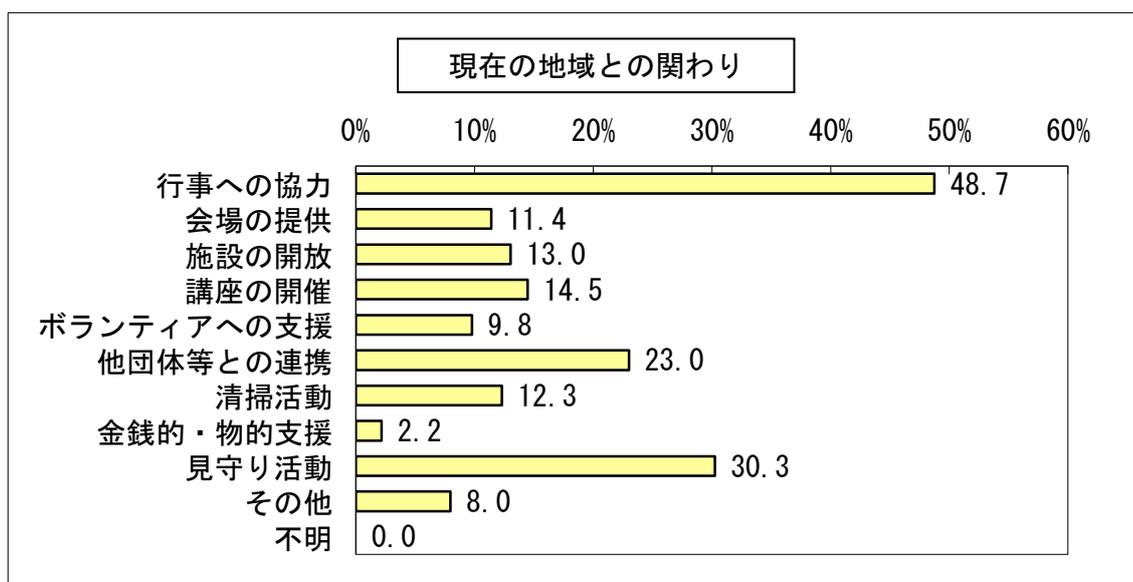
- ・高齢者の閉じこもり、孤立
- ・必要な支援が届きにくい状況がある
- ・障害者の孤立
- ・支援を拒んでいる世帯への支援
- ・孤立死の心配

#### ④福祉サービス

- ・高齢者に関する制度、サービスが不足している
- ・障害児、障害者に関する制度、サービスが不足している
- ・子どもに関する制度、サービスが不足している
- ・全体的な制度、サービスが不足している
- ・制度が活用されていない、周知が行き届いていない
- ・他機関との連携が不十分

#### (14)回答者が従事する活動または所属する機関・団体の業務・活動の中で、現在、地域と関わっている内容について（問15）

地域との関わりについては、「行事への協力・参加」が48.7%と最も多く、次いで、「見守り活動」が30.3%、他団体との連携が23.0%と多かった。



現在の地域との関わりについての具体的な内容(抜粋)

##### ①行事への協力

- ・敬老会、祭りへの参加、協力
- ・学校行事への参加、協力

##### ②見守り活動

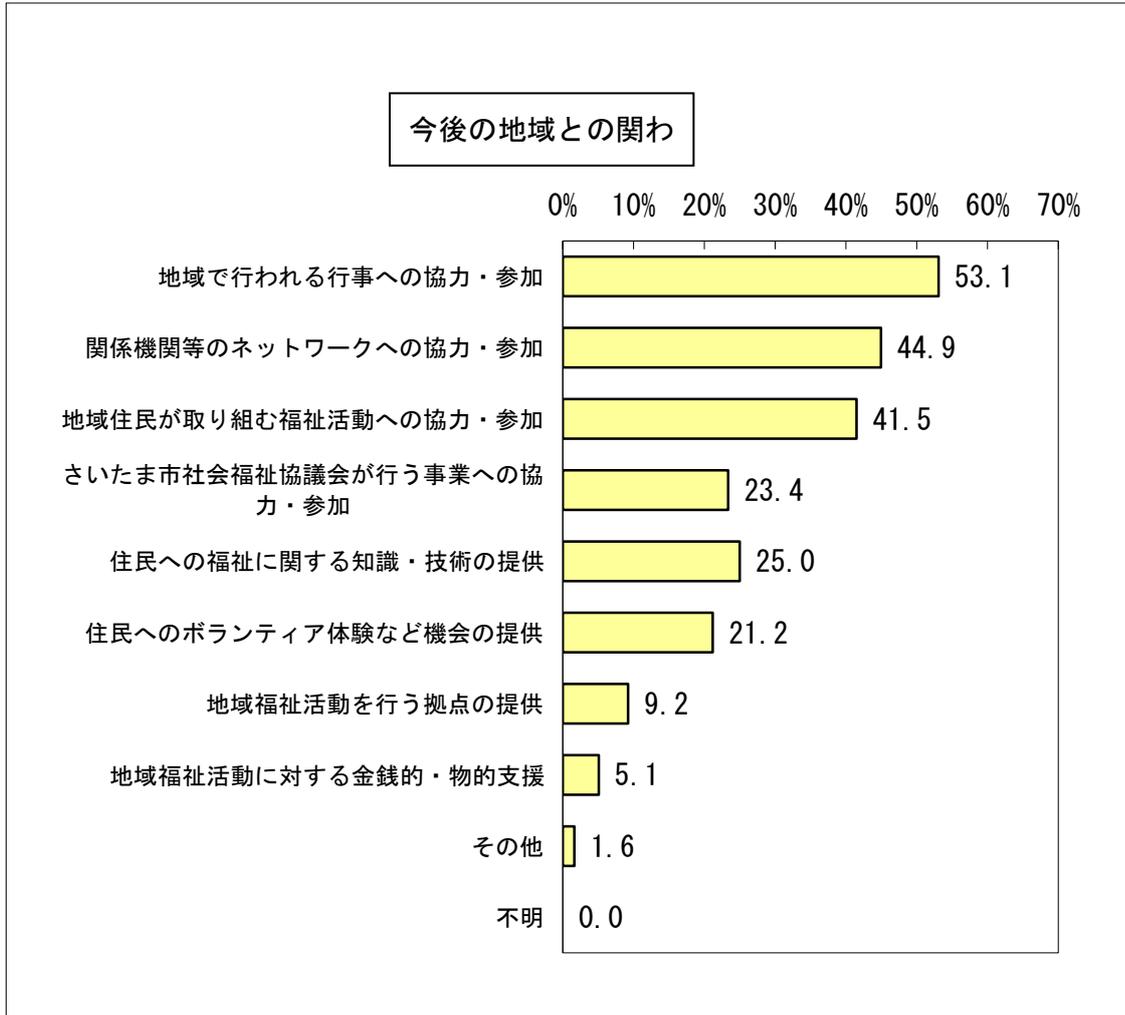
- ・高齢者、障害者などの見守り
- ・児童の登下校時の見守り

##### ③他団体との連携

- ・会議への出席、情報交換、意見交換

(15) 今後必要と思われる地域との関わりについて(問16)

今後、必要と思われる地域との関わりについては、「地域で行われる行事への協力・参加」が53.1%と最も多く、次いで「関係機関等のネットワークへの協力・参加」が44.9%、「地域住民が取り組む福祉活動への協力・参加」41.5%と多くなっている。



(16) さいたま市社会福祉協議会に対する意見、提案 (問17) (抜粋)

- ①さいたま市社会福祉協議会がどのような団体か、またどのような活動をしているかわからない、周知が必要
- ②さいたま市社会福祉協議会の職員が地域に出向き、地域の状況を把握してほしい
- ③宅配食事サービス、あんしんサポート等の事業における利用要件の緩和等
- ④参加しやすい研修や講座の開催をしてほしい
- ⑤地区社協との連携及び地区社協支援の強化が必要である
- ⑥個人情報保護により、必要な情報が得られない状況がある
- ⑦その他 (ボランティアの育成、補助金の増額等)